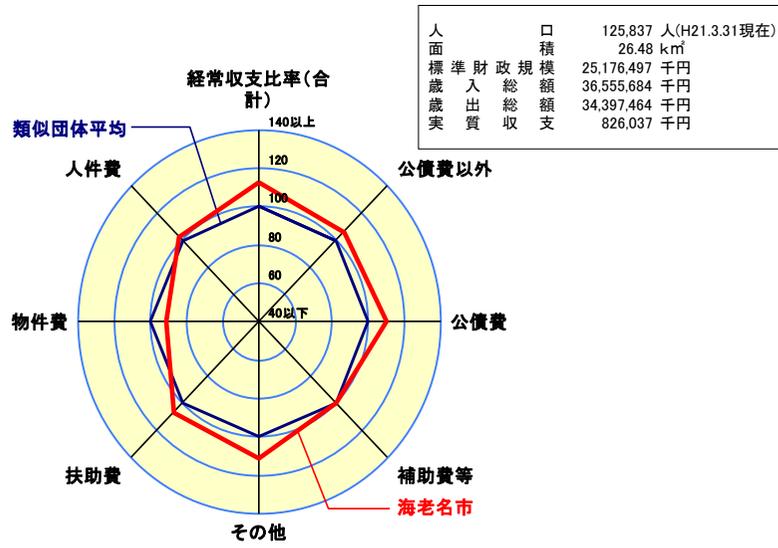
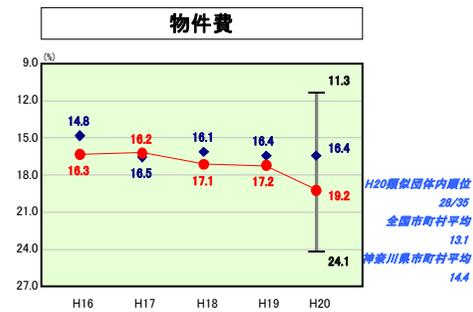
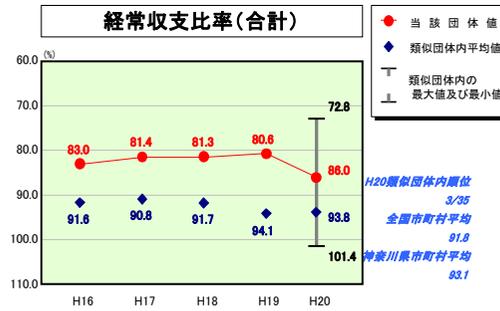
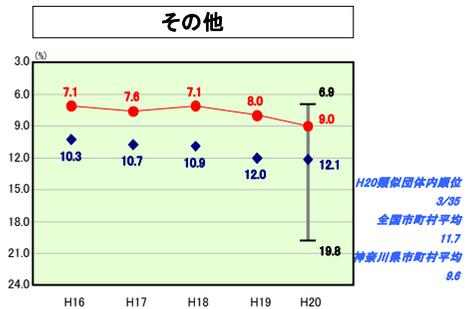
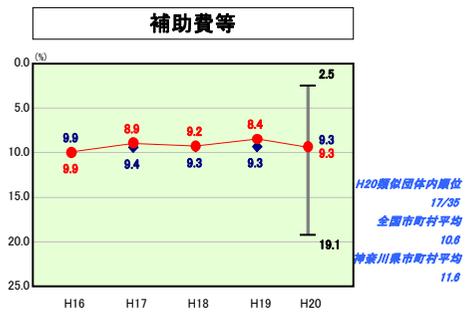
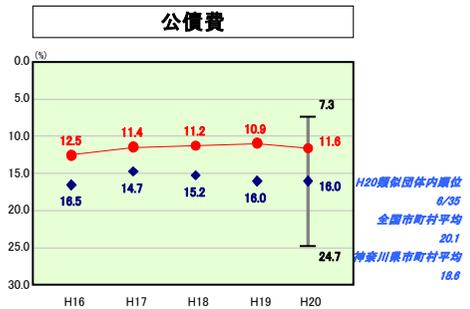
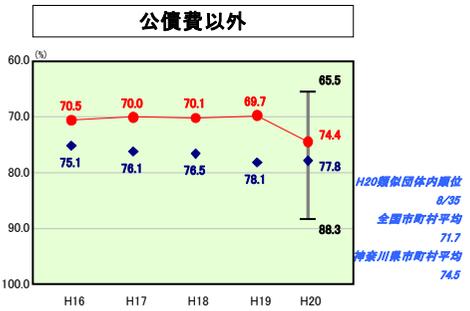


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	125,837人(H21.3.31現在)
面積	26.48 km ²
標準財政規模	25,176,497千円
歳入総額	36,555,684千円
歳出総額	34,397,464千円
実質収支	826,037千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】経常収支比率は、平成16年度以降、わずかではあるが毎年改善され、平成19年度決算では、法人市民税の大幅な増加により80.6%となったが、平成20年度決算の歳入では、景気悪化に伴う法人市民税や各種交付金等の減収により、経常一般財源が大幅に減少した。なお、海老名市では平成18年度以降、臨時財政対策債は発行していない。歳出では、扶助費や物件費が増加しており、経常収支比率は、前年度に比べ5.4ポイント悪化し、86.0%となった。今後も、税収の徴収率向上や、税源涵養に努め、歳入確保を図るとともに、増加傾向にある扶助費や物件費など経常経費の抑制を図っていく。

【人件費及び人件費に準じる費用】人件費及び人件費に準じる費用については、民間委託や効果的な事務執行の推進、退職者不補充などによる職員数の削減などの方法によって人件費の抑制を行った結果、「人口1人当たりの人件費決算額」が類似団体平均値と比べて6,183円(▲9.5%)下回った。今後も、効率的な事務執行を推進することにより、軽減を図っていく。

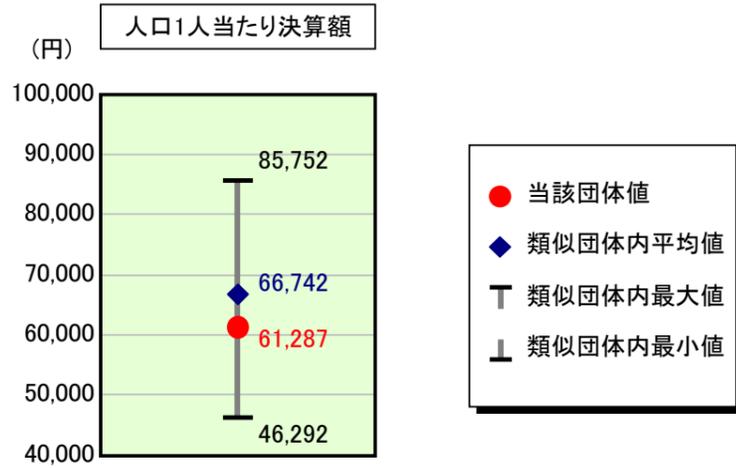
【公債費及び公債費に準じる費用】公債費は過去からの起債抑制や民間資金の繰上償還などにより、県平均・類似団体平均より下回っている。公債費に準じる費用も県平均・類似団体平均より下回っているのは、下水道事業における資本費準化債の活用などにより、公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金の減少によるものである。景気の悪化に伴い、市民サービスの水準を維持するために、市債の活用が見込まれるが、財政硬直化を招くことのないように留意した運用を行っていく。

【普通建設事業費】普通建設事業費は、平成18年度から大きく増加しており、さがみ縦貫道路海老名IC開通に伴う交通渋滞の緩和やアクセス道路整備に向けた道路交通網の整備や海老名駅自由通路整備(小田急相模駅舎部)事業、鉄道立体交差事業などの各種都市基盤整備、さらには、安全で快適な学習環境の整備にむけた学校耐震補強事業や空調設備の設置、トイレ改修などを実施している。平成20年度は、繰越事業が多かったことなどにより、前年度に比べ減となっているが、類似団体平均額を15,777円上回る結果となっており、今後も高い水準で推移することが見込まれている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



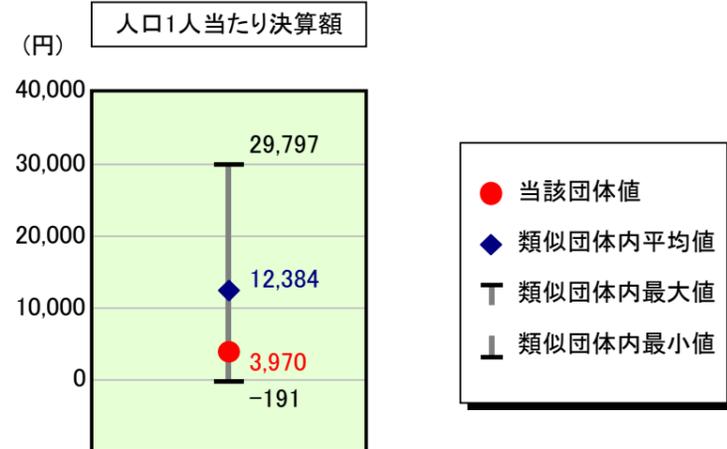
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,418,983	58,957	65,140	▲ 9.5
賃金(物件費)	400,247	3,181	3,561	▲ 10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	234,549	1,864	2,407	▲ 22.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	340	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	274,133	2,178	2,763	▲ 21.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,272	376	852	▲ 55.9
▲退職金	▲ 663,062	▲ 5,269	▲ 8,321	▲ 36.7
合計	7,712,122	61,287	66,742	▲ 8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.01	6.37	▲ 0.36
ラスパイレス指数	101.0	100.1	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

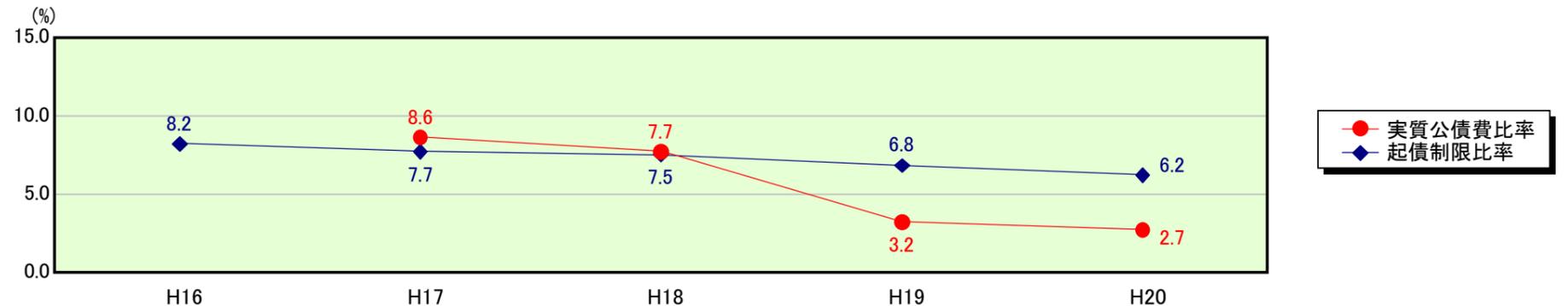


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,227,063	17,698	23,964	▲ 26.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	26,700	212	65	226.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	225,395	1,791	6,866	▲ 73.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,507	830	1,854	▲ 55.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,328	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,084,113	▲ 16,562	▲ 21,700	▲ 23.7
合計	499,552	3,970	12,384	▲ 67.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

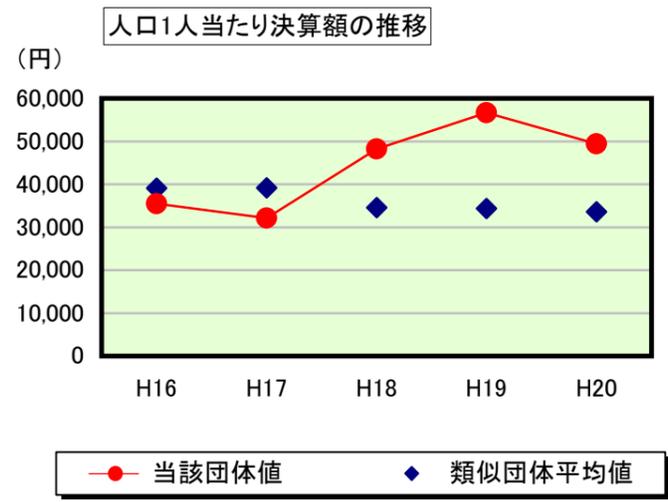
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 海老名市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,350,464	35,482	▲ 32.3	39,069	▲ 16.4	▲ 15.9
うち単独分	2,759,944	22,510	▲ 39.9	22,097	▲ 16.9	▲ 23.0
H17	3,952,304	32,097	▲ 9.5	39,137	0.2	▲ 9.7
うち単独分	2,667,983	21,667	▲ 3.7	25,572	15.7	▲ 19.4
H18	5,986,469	48,208	50.2	34,575	▲ 11.7	61.9
うち単独分	2,133,186	17,178	▲ 20.7	20,711	▲ 19.0	▲ 1.7
H19	7,091,240	56,632	17.5	34,382	▲ 0.6	18.1
うち単独分	2,716,635	21,695	26.3	19,677	▲ 5.0	31.3
H20	6,216,210	49,399	▲ 12.8	33,622	▲ 2.2	▲ 10.6
うち単独分	2,145,037	17,046	▲ 21.4	18,856	▲ 4.2	▲ 17.2
過去5年間平均	5,519,337	44,364	2.6	36,157	▲ 6.1	8.7
うち単独分	2,484,557	20,019	▲ 11.9	21,383	▲ 5.9	▲ 6.0